

最終成果のとりまとめ及び最終成果報告会（仮称）

1. プロジェクトの最終成果のとりまとめ

(1) 文部科学省研究計画・評価分科会中間評価への対応

昨年（2010年）6月に本プロジェクトの中間評価が行われましたが、その評価結果の中で「実効性のある社会還元方策」について言及されています。最終年度（平成23年度）の研究活動の中で、指摘事項（「社会還元」）への確実な対応が求められています。

総合評価（中間評価 評価書より抜粋）

防災力向上に向けて大きな貢献が期待されるプロジェクトであり、内容についてもこれまでと同様に高い必要性和有効性があるものと判断される。

最終成果の取りまとめを見据えて、現実的な視点からの地震観測網の見直し、他のサブプロジェクトとの早急な研究成果の共有を可能とする有機的連携の強化とそれによる成果の創出により、**実効性のある社会還元方策**や効果的な人材育成を推進することが望まれる。

サブプロジェクト の社会還元方策

- 方策1 対策の目標となる首都直下地震の像の提示
- 方策2 首都圏各地での揺れ（地震動波形）の提示
- 方策3 サブプロ連携による波及効果の高い方策の創出

(2) 社会還元方策の創出に向けた体制の構築

社会還元方策を実現し、他のサブプロジェクトおよび研究領域・産業領域へ研究成果を展開することを目的とした組織の設置をサブプロジェクト事務局に依頼しました。

文部科学省が求めるチームへのミッション

他の分野で利用できる地震動情報のとりまとめ
利用者のニーズに合わせた形での成果発出
今後の地震学の研究成果の利用方法についての議論

2. 最終成果報告会（仮称）の開催

(1) 目的

首都直下地震防災・減災特別プロジェクト最終成果物の利用促進および社会還元の加速を目的とする。

(2) 開催日時・場所

日時：平成24年3月8日（木）10時30分～17時
場所：東京大学安田講堂

3. 総括成果報告書の作成

(1) 目的

研究成果の広報と官庁および地方自治体、企業の担当者による研究成果（アウトカム）の利用促進を目的に作成します。

(2) 発行時期

発行時期：平成24年2～3月